

## 水源環境保全・再生かながわ県民会議 活動結果報告

平成19年8月31日及び10月26日に開催した「コミュニケーションチーム検討会」の内容は次のとおりでした。

名 称	コミュニケーションチーム	
構成員	牧島信一、長谷川朝恵、久保田英賢、天内康夫、高橋弘二	
開催日時	平成19年8月31日(金) 16:00～17:00 平成19年10月26日(金) 13:00～15:00	
開催場所	日本経済新聞社ビル101会議室	
出席者	上記構成員	
報告者	チームリーダー：牧島信一	
内 容	<p>第1回「コミュニケーションチーム検討会」</p> <p>金澤座長からチーム結成に係る経緯及びチームの役割について説明があり、次のとおりチームの課題について確認がなされた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「税の使われ方をチェックする」視点をもって広報する。</li> <li>2 施策調査専門委員会の評価結果を県民に分かりやすく伝える。</li> <li>3 水源環境保全・再生事業全体の広報のあり方についても検討する。</li> </ol> <p>また、座長からチームリーダーに牧島氏、副リーダーに長谷川氏が推薦され、了承された。</p> <p>検討会時の主な意見</p> <p>座長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施策評価専門委員会が提供した情報をどのように伝えるかが最終的な目的ではあるが、専門委員会に情報提供にあたっての留意点を提起する、または県民会議の取組について県民に報告するなど幅広く検討してほしい。</li> </ul> <p>メンバー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の前提となる「意識啓発」も必要ではないか。県民の方々に水源環境の危機について危機感をもってもらい情報提供についても検討すべきではないだろうか。</li> <li>○ 情報がどのように伝わったのかという受け手の視点からの検証も必要である。</li> <li>○ 2年に1回程度で施策全体の進捗状況を記載した白書等を発行してはどうか。現状では提供できる情報に限りがあるため、県民会議の検討状況や市民事業支援制度で支援している団体の取組状況などの過程だけでも伝えていってはどうか。</li> </ul>	

## 第2回「コミュニケーションチーム検討会」

これまでの水源環境保全・再生施策に係る広報について確認のうえ、次の4つの議題について検討が行われた。

### 議題1 これまでの県の広報の取組について

- 概ね評価できる内容であり、水源環境に関心のある方には十分情報が届いていた。
- 県民と県で相互に情報をやりとりできる広報や関心の低い人たちへの普及啓発が課題である。
- 上流域の存在をイメージ（その実態と将来像）として県民に与えていくことが必要である。

### 議題2 今後の県の広報の進め方について

- 12の事業の報告・評価だけでなく、県民会議の活動も含めた取組1つ1つをリアルタイムで県民に伝え、説明責任を果たしていくことが必要である。
- 環境読本等で水源環境のメカニズムについても普及啓発していくことが必要である。
- 出前懇談会などの取組を周知する広報も必要である。

### 議題3 具体的な広報ツールについて

次の提案があった。

- ・ ホームページの積極的な活用 ・ 県のたよりの積極的な活用
- ・ 市町村、水道局等との連携
- ・ 地元密着型の広報媒体の活用(自治会等の回覧板など)
- ・ 白書の作成 ・ 環境読本の作成

### 議題4 県民会議が主体となった広報の取組について

- 事業の現場へ委員が取材に赴き、取組についてレポートしてくるような仕組みが効果があるのではないか。ただし、提供する情報量を対象者のレベル(関心度)にあつた量にすることや取材した情報に関する責任をどこまで委員が負うのかは検討を要する。
- ニュースレターやホームページ等を活用し、県民会議の発行責任で「県民会議だより(仮称)」として、事業、県民会議、フォーラム等の活動状況を随時、伝えていく